

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、野田新内閣が発足した。

我が国は、人口減少・高齢化やグローバル化の進展等により社会・経済構造が大きく変化し、将来に対する不安や閉塞感が国民の間に漂う中、東日本大震災が発生し、まさに様々な課題が山積している状況にある。

新内閣は、福島第一原発事故の早期収束、東日本大震災からの復旧・復興に全力を傾注するとともに、長期低迷を続ける経済を回復軌道に乗せ、国難とも言える今回の事態を乗り越え、我が国の再生を果たす責任がある。

もとより、我が国の再生には、国と地方が総力を結集し、国民の力が十分に発揮できる効果的な行政を実現しなければならない。そのためには、国と現場を熟知する地方が積極的に対話を行い、政策を形づくることが不可欠である。

こうした観点から、新内閣は、「国と地方の協議の場」を積極的に活用し、義務付け・枠付けの見直しや権限移譲、国の出先機関の原則廃止、地方税財源の抜本強化等の改革を早急に実現することで「地域主権改革」を断行すべきである。

特に、「社会保障・税一体改革」の取りまとめ、子ども手当や子ども・子育て新システムの設計については、社会保障の大半が地方によって運営されていることを踏まえ、地方の意見を十分に反映させたものとしなければならない。

加えて、現在の歴史的な円高は、産業の空洞化を引き起こし、我が国の経済活力や雇用を失わせ、地方自治体の財政状況を深刻化させることが懸念される。このため、成長戦略の迅速な実行と地域間格差の是正策を含め、過度の円高を是正しデフレからの脱却を図るための緊急経済対策を早急に実施することを強く求める。

平成23年9月2日

地方六団体

全国知事会会長	山田啓二
全国都道府県議会議長会会長	山本教和
全国市長会会長	森民夫
全国市議会議長会会長	関谷博
全国町村会会長	藤原忠彦
全国町村議会議長会会長	高橋正